

朝鮮動乱による物価騰貴のため食糧の買い占めが行われ、ビハール州では穀物類は全く市場から姿を消し、同方面の通信は価格の問題よりも供給の問題だと伝えており、ハイデラバッド政府は一八〇の適正価格店を設置して救済に当たっている。このような事態に対処するため連邦政府は食糧の補給ならびに輸入を促進し、各州会議を開催して食糧の生産ならびに買付を緊急時体制に切り換える一方、法的措置によつて市場の安定を図ることを決定、八月十日ネール首相は国会にたいし生活必需物資の価格抑制を目的とする二法案を提出し、その協力を求め、会期を延長しても通過せしめるよう要請したが、八月十二日国会は満場一致で政府に対し貿易、商業、生産、分配の各分野に互る広範な統制権限を賦与することを可決し、ついで十四日には「必需物資供給臨時措置法改正法案」を可決して食糧の買い占めを行った者ならびに食糧、綿製品その他の必需物資の取引によつて不当利得をえた者に対し嚴罰をもつて臨むこととなつた。

以上のような一連の物価対策が成立するか否かについては現在のところ、正確な見透しはえられないが、インド政府は八月六日以降包括輸入許可制を復活して輸入を緩和し、ビルマ米十八万トンなどの食糧輸入を促進しており、九月には東南アジア各国にたいし貿易使節団を派遣して輸入の増進を図ることとなつてゐる。

(2) フイリピンの物価統制

フイリピン議会は去る六月物価統制法を制定した。この法律は将来おこりうべきインフレーションによる国家的危機に対処する事前措置と解されている。同法によれば物価統制局は供給不足の商品を指定する権限と、これを国民に公平に分配する権限とをあわせ有する。また卸売および小売等の価格を設定するため、目下価格統制リストが作成されつつある。フイリピンの戦後物価は一九四五年をピークとして低下しつつある。たとえば一九三七年を一〇〇とする年平均卸売物価指数は四六年六七三、四七年四三三、四八年四六〇、四九年四一五と推移しており、また生計費指数は四五年の七七六・一より四六年五八四・八、四七年四三三・〇、四八年四二〇・一、四九年三八五・三と低下している。しかし最近ではその低下率は減少し、フイリピンの物価は一応安定しているといわれている。

海外経済調査(上) 昭和二十五年九月

のような物価の趨勢は戦後の大きな入超貿易が主因をなしていることはいうまでもない。しかしこの入超貿易は本年においてかなり改善されつつある。すなわちこの一月より六月までの貿易赤字は八百万ペソで前年同期の二五〇百万ペソに比し六七・六%の減少を示した。また本年五月の貿易尻は戦後最初の出超を記録した。これは輸入統制が漸くその効果を發揮したことを主因とするが、この他コブラおよびマニラ麻の輸出額が戦略物資として近時著るしく増加していることも看過できない。すなわち本年第一四半期における輸出額を昨年同期に比較すればコブラは六四百万ペソより七百万ペソに、マニラ麻は二九百万ペソより三百万ペソにそれぞれ増加している。

このような輸入の減退に、朝鮮事変の思惑買も加わり、六月末の物価は若干上つている。たとえば前記生計費指数は本年五月の三二〇・二が六月末には三三三・一に微騰している。また卸売物価もコブラを始め輸出商品は六月末より上昇の傾向をとつており、七月以来一般物価が若干上昇しつつあることは想像に難くない。今後のフイリピン経済の動向については一般には多少の不安定感がよせられていると報ぜられているが、この度の物価統制法もこの間の事情を考慮しての措置であることはいうまでもない。

昭和二十五年九月

海外経済事情

- 一、概況
- 二、経済関係の国際会議
- 三、アメリカ経済の動向
- 四、西欧経済の動き
- 五、東南アジア諸国経済の動向

六、中共經濟の動向

七、ソ連および東歐諸國經濟の動向

一、概 況

朝鮮の戦局も九月十五日国連軍の仁川海岸上陸により情勢一変、京城も回復され、局面は国連軍にきわめて有利に展開するに至つた。事態の解決をめぐつて朝鮮動乱は今や大きな転機に立つている。

他方九月十二日から三日間にわたつてニューヨークで開かれた三国外相会議では西欧の防衛が主題目となり、十四日発表のコミュニケでは、西欧防衛軍統一司令部の設置、西欧兵力の急速な増強、軍需資材の増産とその所要経費の調達等に関し意見が交換され、欧洲およびアジアの防衛強化について完全に意見が一致したと発表された。ついで十五、十六日の両日、北大西洋条約理事會が開かれ、この会議では西ドイツの「再武装」が協議されたが結論に達しなかつた。さらに、十九日から第五回國際連合總會が開かれ、中共を中國代表とする問題、在ソ連日独捕虜の問題等について討議が行われた。同總會に各國代表が参集したのを機會にアメリカは非公式に對日講和条約問題の討議を開始した模様で、對日講和をめぐる各國の動きはようやく慌しいものがある。

經濟關係の國際會議としては國際通貨基金および國際復興開發銀行總會が六日からパリで、國際関稅會議が二十八日からイギリスのトーカーで開かれ、それぞれ注目をあつめた。

アメリカにおいては財政の膨脹によるインフレ的傾向が目立つているが、朝鮮動亂突発直後の買漁りはその後減退し、物価の騰勢は現在のところやや鈍化を示しており、一方懸案の「一九五〇年国防生産法」の成立によつて經濟統制機構は次第に整備されつつある。対外面においては軍事援助の追加、經濟援助の再検討、ポイント・フォア計画關係機關の設置、戰略物資買付の進捗、輸出統制の強化等その動きは激しいものがある。

西欧諸國の再軍備についてはその輪廓が漸次明らかとなりつつあり、これにもとづくインフレを回避するため英仏はじめ各國とも努力している。インドその他

東南アジア諸國の物価も騰勢を続けており、政府はこれが抑制に苦慮しつつある。

ソ連の第四次五カ年計画は本年はその最終年に当り、なお解決すべき問題は少くないとはいへ工業生産一九四〇年の四八%増という計画目標はすでに達成されたといわれている。一方ソ連圈諸國間の經濟的連繫は一層強化され、本年三月のルーブルの金基礎への移行以後ルーブル圏は確立されつつある。中共においては西欧諸國の輸出統制強化に對処するため公定為替レートを引上げるなど輸入促進策を講じていることが注目される。

二、經濟關係の國際會議

(1) 國際通貨基金および國際復興開發銀行總會

國際通貨基金および國際復興開發銀行の第五回總會が九月六日からパリのフランス銀行で開かれた。開會にあたりオリオール・フランス大統領は「二つの世界の對立による不安が世界經濟の安定化をめざす國際通貨基金、國際復興開發銀行の仕事をもぶちこわそうとしているが、それだけにまた兩機構の仕事は重要性を増してきた」とのべ、また七日の會議でチエコ代表提案の國民政府代表追放案を否決するなど國際政局における對立はこの會議にも強く反映した。

總會第二日の席上、本年四月三十日に終る一年間の基金年次報告が提出された。この報告は世界經濟情勢、貿易政策、平価の問題、為替制限、金政策その他を取扱っているが、その要旨は次の通りである。(イ)昨年九月平価切下げを行った諸國はそれによりドル地域への輸出を増大し、ドル決済を要する諸國からの輸入を減少せしめ、第三國との貿易を増大することにドル不足問題の解決を求めた。

しかし切下げ諸國のドル表示輸出価格は下落したので、それらの國のドル収入を増大させるには西半球へ向けての輸出が著増することを要する。平価切下げの効果を検討するにはまだ早すぎるが、その後の貿易収支の改善は主に輸入の著減によつていることが認められる。(ロ)新しいインフレーションの脅威の増大によつて、昨年平価切下げを行った諸國が切下げによる輸出競争力改善の恩恵を利用しうるかどうか疑問となつた。国防支出の相づく増大は財政支出削減の困難を増大せしめている。このため嚴格な通貨政策と投資削減のための措置をとる必要が

認められる。(ハ)アメリカその他輸出超過国は関税を引下げるとともに特惠関税制度その他の輸入制限を撤廃すべきである。輸入超過国の国際的収支均衡の回復を助けることは出超国にとつても利益である。(ニ)西欧諸国間においては貿易障壁緩和の努力がなされているが、貿易制限の緩和およびバーター取引制の廃止については右期間中何ら全般的進展は見られなかつた。(ホ)金に関する基金の態度を変更すべき理由はない(金公価引上げの否定)。(ヘ)右期間中における基金の爲替取引額は五一・八百万ドルで、前年の一一九・五百万ドルに比し著減した。基金の業務開始(一九四七年三月一日)以来の累計は七七三・三百万ドルである。

なお、日独の加入問題も非公式に討議された。

国際復興開発銀行も八日に年次報告を発表したが、それによるとさる六月三十日で終る一年間における融資総額は一六六、三四五千万ドルに上り、その相手国はブラジル、コロンビア、フィンランド、オランダ、インド、イラク、メキシコ、サルヴァドル、ユーゴスラヴィアである。

(2) 国際関税会議

九月二十八日からイギリスのトーキーで国際関税会議が開かれている。この会議においては関税、とくに輸出超過国の関税引下げ、イギリス連邦の特恵制度のほか、日独の国際一般関税貿易協定への参加、シューマン・プランなどが討議されるものと見られている。

(3) 東南アジア関係の英連邦会議

英連邦の東南アジア米穀会議はイギリス政府主宰のもとに九カ国が出席し、九月四日から七日にかけてシンガポールで開催された。同会議は秘密会議であつて詳細は不明であるが、その論議の対象はアジアにおける反共対策としての米穀の確保、ならびに百万トンに達すると伝えられる明年度の日本の買付に対する措置にあつた模様である。

東南アジア開発に関する第二回英連邦会議は五月のシドニー会議の後を承けて二十五日からロンドンで開催されたが、その主要議題は十七億ポンドに上ると伝えられる東南アジア開発六ヶ年計画の実行機関設立にあるといわれる。

三、アメリカ経済の動向

(1) 財政と経済統制

前月より議会で審議中であつた財政関係諸法案は九月に入つて相次いで成立した。すなわち総額三六〇億ドルにのぼる一九五一会計年度経常費一括支出法案は九月六日大統領の署名を得、四七億ドルの増税案は二十三日成立し、一七一億ドルの追加軍事費も二十七日成立した。これにより政府契約額を含めて歳出総額は約五九八億ドルとなり、一方歳入総額は四七億ドルの増税を加えても約四二〇億ドルに止まるので赤字総額は約一八〇億ドルに達するわけである。もつとも実際には復員軍人費、対外経済援助費、農産物価格支持費等の諸経費の節減と個人所得および会社収益の増加に伴う歳入の自然増収が見込まれ、かつ軍事支出の時間的なずれも考えられるので、この赤字は相当少くなるともいわれている。なお、政府は戦時超過利得税を中心とする約七〇億ドルの第二次増税を考慮中であるが、その実施は明年となる模様である。

経済統制の面においては九月八日懸案の「一九五〇年国防生産法」が成立し、これにもとづいて九月九日「経済安定局」の設置が発表され、つゞいて翌十日国家生産局が設立された。また同法にもとづいて九月十八日三十二品目の重要物資の在荷統制と連邦準備制度理事会による耐久消費財に対する賦払信用統制が実施されたが、このほか国家生産局は重要物資の優先制および割当制を実施する権限を与えられ、復興金融会社は重要物資生産増加のための融資を命ぜられ、連邦準備制度理事会は国防生産貸付の保証と不動産信用の規制権限を与えられた。なお同法には物価賃銀の統制権限も規定されているが、当分の間は発動される見込は少い。

(2) 景気の動き

朝鮮動乱後三ヶ月余を経過し軍需の影響も漸く本格化した。九月の工業生産指数(一九三五—三九年Ⅱ一〇〇)は二二三(八月二〇八)に上昇、雇用数は六一、二二六千人と八月の六一、三六七千人に比し若干減少したが、失業率は二、三四一人(八月二、五〇〇千人)に減少、鉄鋼操業率も九月に入つて平均九九・九%の高率をつけた。

他方物価の騰勢はしだいに緩慢となりつつあり、卸売物価指数(一九二六年Ⅱ

一〇〇)は動乱直後の月間(六月二十七日―七月二十五日)四・三%の上昇に比べて八月三十日(一六七・二)から九月二十七日(二六九・四)までの上昇は一・三%に止まった。また九月三十日に終る週間百貨店売上高は前年比一〇%高に止まり、動乱直後の前年比四〇%高と対照して買漁りの著しい減退がうかがわれる。

株価は戦局の好転、会社収益および配当の良好、インフレ懸念等を反映して前月に引き続き強調、工業株三十種平均は九月一日の二二八・四二ドルから二十二日の二二六・六四ドルとジリ高歩調を辿り動乱直後の二二四・三五ドルを上廻つ

た。二十六日は朝鮮戦局の急転で二二二・八四ドルと急落したが、翌二十七日には二二五・七四ドルと反発し二十九日現在二二六・三六ドルとなお堅調を維持している。

物価の上昇に伴つて労働組合の賃上要求も活潑となりつつあり、クライスラー、ゼネラル・モーターズ、フォード等自動車工業の自発的賃上は他産業にも拡がる気配強く、賃銀を生計費指数とリンクさせるゼネラル・モーターズの契約方式は今後の組合運動の一つの目標となるであろう。

アメリカ主要商品および株式相場

| | 六月二十三日 | 三十日 | 七月三十一日 | 八月三十一日 | 九月二十九日 | |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 電気銅(セーポンド) | 二二½ | 二二½ | 一一½ | 一一½ | 一一½ | |
| 錫 | 七六½ | 七八¼ | 九六・〇〇 | 九九・五〇 | 一〇二½ | |
| アンチモニー | 三〇・五三 | 三〇・五三 | 三〇・五三 | 三〇・五三 | 三〇・五三 | |
| マンガン | 三三・〇〇 | 三三・〇〇 | 三三・〇〇 | 三三・〇〇 | 三三・〇〇 | ニューヨーク |
| 鉛 | 一一・五〇 | 一一・〇〇 | 一一・〇〇 | 一四・〇〇 | 一六・〇〇 | |
| 屑鋼(ドールン) | 三三・〇〇 | 三三・〇〇 | 二九・五〇 | 三四・〇〇 | 三三・五〇 | |
| 生ゴム(セーポンド) | 二八¼ | 三一・〇〇 | 一五・三〇 | 五〇・〇〇 | 五二½ | |
| 小麦(セーブッシュェル) | 二二五¼ | 二二二・〇〇 | 二二七¼ | 二二二・〇〇 | 二二三¼ | シカゴ |
| 綿花(セーポント) | 三四・五八 | 二四・七九 | 三九・五三 | 四〇・二五 | 四一・五五 | ニューヨーク |
| 工業株(三〇種平均) | 一二四・三五 | 一二九・〇八 | 二〇九・四〇 | 二一六・八七 | 二二六・三六 | |
| 鉄道株(二〇種平均) | 五五・八五 | 五二・二四 | 六〇・八六 | 六二・九〇 | 六七・六四 | ニューヨーク |
| 公共株(一五種平均) | 四三・九五 | 四〇・六四 | 三七・七八 | 三八・七九 | 四〇・四六 | |

アメリカ主要経済指標

| | 一九四〇年 | | | 一九四一年 | | |
|----------------------------|--------|--------|----------|--------|--------|--------|
| | 七月 | 八月 | 九月 | 八月 | 九月 | 十月 |
| 現金流通高(1) (百万ドル) | 二七、一一七 | 二七、〇〇九 | 二七、一五四 | 二七、三九七 | 二七、四五一 | 二七、四五一 |
| 要求払預金残高(2) (百万ドル) | 八六、六〇〇 | 八七、五〇〇 | — | 八三、四〇〇 | 八三、一〇〇 | 八三、一〇〇 |
| 工業生産指数(3) (一九三五—一九二〇) | 一九六 | * 二〇八 | * 二二三 | 一七〇 | 一七四 | 一七四 |
| 卸売物価指数(4) (一九二六—一九〇〇) | 一六二・九 | 一六六・三 | * 一六八・九 | 一五二・九 | 一五三・六 | 一五三・六 |
| 株価指数(5) (一九三五—一九二〇) | 一三八 | 一四七 | 一五二 | 一一二 | 一一四 | 一一四 |
| 百貨店売上高指数(6) (一九三五—一九二〇) | 三六二 | 三三五 | * 三三〇 | 二八三 | 二八九 | 二八九 |
| 就業者数(7) (千名) | 六一、二一四 | 六一、三六七 | * 六一、二二六 | 五九、九四七 | 五九、四一一 | 五九、四一一 |
| 失業者数(8) (千名) | 三、二一三 | 二、五〇〇 | * 二、三四一 | 三、六八九 | 三、三五一 | 三、三五一 |

- 備考 (1) 国庫および連邦準備銀行手持分を除く、月中平均額
 (2) 銀行間預金および政府預金を除く、各月最終水曜日残高
 (3) 連邦準備制度理事会調査、調整分、月平均
 (4) 労働統計局調査
 (5) スタンダード・アンド・プアリス社調査、普通株四一六種(工業株三六五、鉄道株二〇、公共株三一)
 (6) 連邦準備制度理事会、未調整分
 (7)(8) 国勢調査一四歳以上の労働者、季節的調整なし
 *は推定

(3) 金利問題

八月十八日財務省は九月十五日および十月一日満期の長中期債一三、五七〇百万ドルを一¼%利附十三カ月満期の中期債と借替える旨を発表して財務省の低金利政策を再確認したが、これにたいしてニューヨーク連邦準備銀行は同日公定歩合引上げを発表し、こゝに財政金融両政策の矛盾は表面化するに至つた(前号所載)。右の公定歩合の引上げは連邦準備銀行の信用引締めを示唆するものとして

各種市場金利は軒並み高騰を示し、国債についてはさらに連邦準備銀行の借替国債を除く他の短、中期債の売操作と財務省の国債借替発表による投資家の短、中期債から長期債への乗換の活潑化により利廻りの高騰著しく、これを一九五一年七月満期の一¼利附中期債についてみれば、八月十八日の一・二二%から二十一日には一・三二%、九月二十日には一・三五%に上昇、借替新規中期債発行利率一¼%を上廻るに至り、このため九月十五日の満期日には借替新中期債は一%

消化され、一九％は現金償還をみるに至り、また十月一日には借替新中期債は八五％消化され、一五％は現金償還を要求している。なお国債借替の際は通常新国債の九四％は消化されるといわれている。

朝鮮動乱を契機とする財政支出の膨脹により赤字国債発行を誘発する形勢にあるだけに、右の財政金融両政策の対立は注目されるものがあり、両者の調整が不可能である場合には議会の介入を余儀なくされる情勢にある。

(4) 対外政策の進展

前に述べた如く九月に入り一九五一年度一括支出法案、追加軍事予算法案等が可決されたが、それによつて対欧援助費二五億ドルをはじめとする本年度の対外経済援助費および対外軍事援助費(十二億ドル)の支出が承認されたほか、追加対外軍事援助費(四十億ドル)の可決をみた。その内容は左の通りである。

| | |
|-------------------|-----------|
| 一九五一年度対外経済援助費主要項目 | (単位 百万ドル) |
| 対 欧 援 助 | 二、五二七・〇 |
| 韓 国 | 九〇・〇 |
| 中国一般地域 | 九四・〇 |
| パレスチナ難民救済 | 二四・七 |
| ス ペ イ ン | 六二・五 |
| 未 開 発 地 域 | 三四・五 |
| 一九五一年度対外軍事援助費 | (単位 百万ドル) |
| 北大西洋条約諸国 | 一、〇〇〇・〇 |
| ギリシヤ、トルコ | 一一二〇・〇 |
| イ ラ ン | 一一・五 |
| 韓国、フィリピン | 一六・〇 |
| 中国一般地域 | 七五・〇 |
| 合 計 | 一、二二二・五 |
| 一九五一年度追加対外軍事援助費 | (単位 百万ドル) |
| 北大西洋条約諸国 | 三、五〇四 |
| ギリシヤ、トルコ、イラン | 一九三 |

ファイリピン、およびその他東南アジア諸国
合 計 三〇三
四、〇〇〇

なお対日援助費は二億三千二百萬ドルと伝えられており、戦略物資買付費は約十一億ドルにのぼる。

右の対外諸援助費の決定については、対欧および対日等の経済援助費は、被援助国の経済復興に対応した削減を行つて、政府支出増大の抑制をはかりつゝ、他面軍事力強化のためには大幅の援助支出増加を承認している。また戦略物資をソ連圏に供給している西欧諸国に対する経済援助打ち切りが提案されて、アメリカ対外援助をすべて軍事力強化に集中しようとする強硬なうごきが見受けられたが、この点については、「このような措置はアメリカのすべての対外援助計画を破壊するかも知れない」という Hoffman ECA 長官の警告もあり、この提案は一応否決され、問題は国家安全保障委員会の決定にまつこととなつた。

一九四九年一月以来、全世界に喧伝されてきたポイント・フォア計画も三千四百五十萬ドルの予算で、アチソン長官を首班に開始される運びとなり、アチソンに対する政策勧告を主務とする国際開発局と政府各省長官をメンバーとする技術協力諮問委員会が設置されることゝなつた。

なお、対外援助に関しては、大統領顧問ゴードン・グレイ氏が、十月中旬大統領に提出することになつている報告のうちで、共産主義の進出を阻止するため今後五年間に、約百億ドルの経済援助を与える計画を勧告するものと見られていゝる。この計画は従来往々にして政策上十分な協調もなく、いろいろの形で行われてきた対外援助を厳選し、これが統合をはかり、もつて防衛の強化を期するものと思われる。

しかし最も活潑なうごきを示しているものは戦略物資買付計画で、アメリカは、ゴム、錫、羊毛等重要物資の大量買付を急いでいる。そしてこの買付は、アメリカのインフレ的傾向による諸外国の対米輸出増大、諸外国の対米輸入減少などと相俟つて、戦後の世界的ドル不足を緩和したため、一部では近くドル不足は解消するであろうとの楽観説すら行われるようになった。九月三十日カナダはカナダ・ドルの公定為替相場を一切廃止して、カナダ・ドルが国際市場で自然の水

準に落着するにまかせることに決定したが、これはカナダ・ドルのアメリカ・ドルに対する過小評価をさげ、アメリカ経済のインフレ的影響がカナダに波及することを防止しようとするものと解せられ、アメリカの対外経済関係の著しい変化を示すものと見ることができるとする。

なお右のうごきと関連して、アメリカが砂糖、棉花に輸出統制を開始したことが注目される。すなわち、砂糖は九月一日よりカナダ以外への輸出には許可証が必要となり、棉花は九月八日以降カナダ以外の諸国に対する輸出には統制が加えられることになった。

また九月二十八日アメリカ商務省はアルミニウム、銅、鉛、亜鉛、真鍮およびこれらを原料とする製品につき輸出許可制を実施(但しカナダを除く)する旨発表、さらに十月一日から鉄鋼製品のカナダ以外に対する輸出統制を実施する旨予告している。これらの措置はアメリカが軍需品生産の増大に備え、原料、資材を確保すると共に、既に実施せられている対ソ連國禁輸の徹底を期することを目的とするものと見られている。

四、西欧経済の動き

(1) 西欧再軍備経済の動向

西欧諸国再軍備の輪廓は漸次明らかとなつてきた。すなわち西欧全体で約二〇〇億ドルを支出し、今後二年ないし三年以内に直ちに行動を起しうる三〇ないし四〇個師団を作るのがその主な構想である。しかしこの二〇〇億ドルのうち西欧自身の負担とするのは約八〇億ドルで残りはアメリカの援助に期待している。

イギリス政府は九月十二日下院の緊急集會を召集し、三六億八千万ポンドに上る三カ年再軍備計画を提出、全会一致で可決された。この計画の自國負担分をいかに調達するかが今後の大きな課題である。イギリスの租税負担の所得に対する割合は四〇%に達しており、増税の余地は少いといわれる。また今まで労働党政府の賃金釘付政策に協力してきたイギリス労働組合會議は九月八日の會議においてこの政策の廃棄を決議した。これに対して政府は賃金釘付政策の維持を声明するとともに物価統制の継続を明らかにしたが、賃金釘付政策の継続は今後の難題の一つとならう。

フランス政府は再軍備推進から起るインフレーションの脅威にたいする対策に乗出した。ブレヴァン首相は全閣僚にたいしインフレーション抑制策を第一の任務とするよう命じ、政府の対策の骨子として(イ)公共事業および復興計画費の削減、(ロ)大衆向公債売却および貯蓄運動の展開、(ハ)工業生産拡大にともなう税の自然増収および新税の設定をあげた。また経費節約の第一歩として官吏二万三千人を解雇し、六七五億フランを節約することを発表した。さらに二十八日に再軍備計画を達成するための経済統制計画として、(イ)鉄、木材、皮革などの原料輸出の禁止、(ロ)鋼鉄、一部の化学製品、工業施設、食糧の輸出制限、(ハ)羊毛、ゴム、タイヤその他必需物資の輸入貯蔵の促進、(ニ)基礎物資にたいする投機の取締を発表した。

イタリア政府は九月二十四日一、五〇〇億リラにのぼる再軍備三カ年計画を決定したと発表した。イタリアは過去一年間不況状態であつたが八月半ばには英仏からの注文が増加し、活気を呈し始めた。イタリアの場合はある程度の余剰設備と余剰労働力を有していることが英仏の場合と異なる。物価は、相当の値上りを示し食料品の買漁りが始まつたので政府は食料品の買溜めを禁止し、物価統制の復活を考慮している。

(2) イギリスの金・ドル準備の増加

イギリスの金、ドル準備は、第三四半期(七月―九月)中に三三四百万ドル増加し(六月末準備額二、四二二百万ドル)、九月末二、七五六百万ドルに達した。この保有高はポンド切下直前の一、三四〇百万ドルに比較すれば、二倍以上にあたり、一九四六年の二、六九六百万ドルを凌駕して、戦後最高に達した。右増加額の内訳は

(イ) ポンド地域の対ドル貿易黒字による金ドル流入超過額一八七百万ドル(第二四半期流入超過額一八〇百万ドル)。

(ロ) 欧州復興援助費一四七百万ドル(第二四半期二四〇百万ドル)。

合計三三四百万ドルであつた。

対ドル貿易黒字の増加は朝鮮動乱以後、ゴム、錫、羊毛などのポンド地域物資の価格が急騰するとともに、アメリカの軍備強化にもとづく戦略物資の買付増

加により、対ドル圏輸出が振つたため、ポンド地域全体の対ドル地域収支が好転したことが、大きな原因をなしている。欧州復興援助費は、前期に比して著しく減少しているが、これはドル輸入が欧州復興援助計画の目的にかなつた商品をあまり輸入していないという理由によるものである(第二四半期の援助費は一八百万ドル)。なおカナダ借款はその必要が認められなくなつたため、一応申合せにより、第二四半期をもつて一時停止することとなつた。

かくのごとくイギリスの金・ドル準備は改善されたが、ゲイツケル氏は(1)実際の購買力はなお戦前のレベルより遙に低いこと、(2)スターリング地域とドル地域間の総取引による戦前の黒字は、現在の二倍ないし三倍であつたこと、(3)イギリスの短期負債(これはスターリングバランスの大部分をしめ、一九四九年末は三億ポンドである)は現在の準備金の四倍にちかひことなどの点をあげ、更に準備を増加する必要のあることを説いている。なお七月以来の商品価格の急騰および対米輸出の急激な増加の結果は、出荷と代金支払の時間的ズレのため、まだ九月末準備額には十分表れていないが他方、綿花、タバコ、その他商品の輸入代金の支払期日が、第四四半期に到来することは、次期の金・ドル準備を考へるにあたり注意しなければならない点であるが、政府筋では、全体としては現在の傾向がにわかには逆転することはないと見ていようである。

朝鮮動乱勃発以来の対ドル地域輸出の増加は、イギリスの金・ドル準備の増加に大いに貢献したが、一方商品価格の騰貴による輸入価格の急騰は、三六億ポンドに上る三カ年再軍備計画(下院は九月十四日徴兵期間を一年半から二年に延長する法案、およびこれにともない、三六億ポンドに上る三カ年再軍備計画にかんする法案を可決した)により今後輸入の激増、輸出の減退、ひいては国際収支の逆調を予想されるイギリス経済にとつてその影響するところは大きいであろう。

(3) ドイツ問題の進展

西欧諸国の再軍備問題は、西ドイツにあつては「再武装」の問題として現われている。しかしそれは、まず西ドイツおよび西欧諸国の東欧勢力に対する安全保障の問題として取りあげられながら、西欧諸国自身のドイツの武力復興に対する安全保障の立場からこゝ当分は見過しにされようとしている。ドイツ問題の討議に

大部分が用いられたといわれる今回の三国外相会談もこの問題を取りあげたが、結局警察予備隊を増強することで終つてゐる。しかしながらこの会談は、西ドイツとの戦争状態の終結をできるだけ速かに宣言すること、占領法規を改訂すること、経済制限をさらに緩和することなどの諸点を決定し、ドイツ問題に大きな進展を見せた。そのうち占領法規の改訂は、(イ)外務省の設置を認める、(ロ)連合国は国内の経済行政に関与しない、(ハ)貿易面において高等弁務官はなお政府を監視する、しかしこの監視は特に安全保障に関係ある物資に限られる、など西ドイツの自主権をさらに拡大することになるものと思われる。また経済制限の緩和については、(イ)ポツダム協定にもとづく産業水準の諸制限を再検討すること、(ロ)輸出用船舶の建造に関するトン数、速力、数量などの諸制限を撤廃すること、(ハ)鉄鋼生産制限量(従来一一、一〇〇千トン)を引上げること、などが決定された。このうち鉄鋼生産の制限撤廃は最近の生産実績が月割にして制限量を突破していただけに注目される。今後は一四百万トン程度になるかもしれないが、イギリスおよびシユーマン・プラン当局との専門的な折衝を経て決定されるはずである。

最後に西ドイツ政府がその成立一周年に當つてこの月発表した経済報告は、(イ)今年上半年(一月―六月)の輸出総額は七七八百万ドルで昨年同期を五七・二%方上廻つたこと、(ロ)なかならず朝鮮動乱以後外国からの輸出註文が従来の四倍近くに急増したため、重要産業における労働需要が極めて多く、失業が最近数カ月に七〇〇千人減少していること、(ハ)二五万戸の住宅建設計画は順調に進行し、さらに一〇万戸の追加が考えられていること、(ニ)西ドイツの商船保有高は最近一年間に二倍となり五〇〇千トンになつたこと、などの経済活況の事実を伝えているのが注目される。

五、東南アジア諸国経済の動向

インドにおいては九月二日、国民会議派は新議長としてプルスマタムダス・タンドンの当選を公表したが、タンドンは副首相パテルの系統に属し、反ネール派と見られているからこの間の事情をめぐりインド各界にネール首相の動静にかんして種々揣摩臆測が行われた。ネールはこのような事態から生ずる諸種の危険を

憂慮し、九月十二日、新聞声明を發表、この際国民會議派はその政策を明確に宣明すべきであると勧告するとともに外交、經濟、社会三政策にかんするネール自身の見解を明らかにしているが、そのうちでも經濟政策はとくにインドの盛衰にかゝわるものとして重視し大要つぎのごとく述べている。

「種々の困難により經濟的進歩は決して満足なものではなかつた。しかし福祉国家建設という目的は不動のものであり、そのためには計画ないし統制經濟が必要である。計画委員会に対し兎角の批判があるが、資源に限界がある以上現実的で漸進的な手段を採ることは止むを得ないものと考えらる。単なる空論や魔術でなく、客観的な判断と激しい労働によつてのみ目的は達成せられるのである。」

なお、インドの經濟は朝鮮動乱の影響をうけて六月から七月にかけては東南アジア諸国ならびに日本からの輸入品價格が暴騰を示し、八月に入つて、ビハール州、ハイデラバッド土侯国などで食糧その他必需物資が價格騰貴によつて思惑の対象となるなど一時かなりの動揺を示したが、政府の懸命の努力によつて最近はやや平靜をとり戻したようである。九月九日、ブラサッド大統領はデリーにおいて財界代表に対しさらに經濟安定の趣旨を強調し、政府は近く百一に達する法律を制定するが、經濟的障碍の克服にはその遵守が不可欠の条件であり、この際、財界人はその取引に當つて反社会的な行動をとることなく、適正利潤で満足するよう協力を求めた。

インドネシアにおいては五月の輸入統制緩和後の物価下落の傾向は、朝鮮動乱勃発以来香港、シンガポールなどよりの逃避資本による輸入増加により一層その強さを加えていたが、七月末に至り政府は諸商品の自由販売を停止し、業者団体による取引數量の制限と協定價格制を復活せしめたため、八月に入つてこの下落傾向は停止した。八月十日頃突如としてゴム價格の暴騰が起り、それに刺戟されて食糧、衣料品の價格も著しく上昇した。織維品では一〇〇%の値上りを見せたものもあり、綿布商の手持は底をつくほどであつた。ゴム價格は、その後下落しはじめたが、食糧、衣料品はなお値上りを続けている。

タイにおいては物価は朝鮮動乱以来騰貴したが、戰略物資を除く一般物資については、八月末を峠として現在はやや下り気味となつてゐる模様である。

六、中共經濟の動向

朝鮮動亂を契機として、西欧諸国は共產主義諸国に対する戰略物資および重要商品の輸出についてこれまでの制限を次第に嚴重にして來てゐる。さらに従來中共の中継港として活躍して來た香港に対しても、中共への再輸出を阻止するため、その輸出を制限し嚴選している。これにともない香港商人は物資の買漁りに狂奔している。これは商品の香港向け價格は漸騰している。

このことは台湾攻略が一頓挫しているため、国内の工業化を積極的に推進しようとしてゐる中共にとつて打撃であつた。ここにおいて中共当局はつぎのような各種の措置を講じて、輸出の振興と同時に輸入の拡大にも万全を尽している。

(イ)重要物資生産国からの第三國を通ずる大量購入、(ロ)香港に対する第三國國籍を偽装した船舶の派遣、(ハ)對外為替レートの再三の引上げによる輸入價格の有利化、(ニ)公私貿易關係の調整による民間貿易業者の活動範圍の拡大、(ホ)在華外國商社に対する從來の態度の緩和によるその活用化

現在中共貿易の對象はソ連國のほか、イギリス、フランス、ベルギーなど西欧に重点がおかれ、外貨保有も同方面より獲得したものが相当豊富であるといわれる。しかし再三の人民券公定對外為替レートの引上げにもかかわらず、香港における人民券の自由相場には著しい変動がみられなかつた。特に北朝鮮側の敗退は中共にも動揺を与え、上海米ドル闇相場は公定為替レート三一千元に対して四〇千元を超えるといわれる。

七、ソ連および東歐諸國經濟の動向

ソ連の戦後第四次五カ年計画は、本一九五〇年をもつてその最終年を迎えたわけであるが、現在政府当局はこれが完遂に向つて鋭意努力中である。今次計画の目標は一九五〇年において戦前一九四〇年の工業生産水準を四八%上廻ることであつた。政府は過去の経験——第一次計画を四カ年三カ月をもつて遂行——に徴し、一九四八年頃より「五カ年計画を四カ年で」という標語の下に戦後計画を強力に進めてきた。事実ソ連の國民經濟はかなりの躍進をとげた。しかし一九四九年のソ連の全工業生産は戦前水準を四一%凌駕したにすぎないといわれている。すなわち計画の目標を四カ年で達成しえなかつたことになる。この意味からいへば

ソ連の五カ年計画は支障を来しているといふるであらう。しかしその後の発表によると、本年第二・四半期の工業生産は前年同期に比し二一%の増大であり、特に重工業部門の生産増大が著しいようである。現在においてはすでにソ連の工業生産は戦前水準を五〇%越しているといわれる。従つて第四次計画の目標は達せられたことになるわけである。それにしても今後ソ連国民經濟の解決すべき問題は幾多ある。すなわち企業合理化につながる原価引下、生産手段の消費節約、商品の品質改善、熟練労働力の不足などである。

ひるがえつて東欧諸國の動向を見ると、ソ連と東欧諸國ならびに東欧諸國相互間の經濟協力は相互に技術援助および經驗の交換、貿易關係の發展、合弁会社の設立などを中心として強化され、特に一九四九年一月の經濟相互援助會議の設立はこの經濟協力關係をさらに促進したものであつた。さらに東ドイツは九月二十九日經濟相互援助會議に参加を認められ、東欧諸國を打つて一丸とする經濟確立工作は最近急速に高まりつつあるもようである。本年三月実施されたソヴィエト・ルーブルの金基礎への移行の一つの目的はルーブル圍確立への基礎をおくためであると見られた。従来東欧諸國間の貿易においてはルーブル建制の發展強化とともに外貨建制(米ドル)が併用されてきた。最近のソ連誌によれば、東欧諸國間の貿易においては米ドルが必要でなく、交換される物資の相互關係を正しく反映する統一價格が設けられ、資本主義諸國間の貿易のように不平等交換は生じえない状態であり、ルーブルの金基礎への移行とともに資本主義の影響を防ぐ障壁がつくられつゝあるといわれている。

昭和二十五年十月

海外經濟事情

一、アメリカ經濟の動向

- 二、ポンド引上げ問題
- 三、西歐經濟の諸問題
- 四、ソ連および東歐經濟の動向
- 五、アジアの動き

一、アメリカ經濟の動向

(1) 景氣の動向と經濟統制

アメリカ經濟は軍需生産の増大を反映して躍進著しく、十月の工業生産指數は二一五と朝鮮動亂勃発時六月の一九九に比して八%の上昇を示し、第三四半期の国民總生産額は第二四半期の年率二、七〇〇億ドルを上廻り、二、八四三億ドルに及んでいる。このような生産の増大を映じて第三四半期の会社利潤(税込)は年率四〇〇億ドル(従來の最高一九四八年第三四半期三五三億ドル)に達するものとみられており、十月の失業者数も一、九四〇千人(本年六月は三、三八四千人)と戦後の最低に達するに至り、労働人口總数六三、七〇四千人にたいする比率はわずかに三%にすぎず、労働力の不足は漸く顯著となりつつある。

物価の動きは動亂当初のような大幅な騰貴はみられないとはいへ、軍部の金屬買付資金の本格化により錫、鉄鋼、銅、ゴムなどの戰略物資の騰勢は依然衰えず、商品別に起伏はあつても大勢は先行高の傾向が強い。もつとも九月末から十月初は一部農産物價格の低落もあつて卸売物価指數は横這いを続けているが、それでも十月二十五日を以て終る一週間には一六八・九と動亂勃発時より約八%の上昇をみせており、連邦準備制度理事會当局でも今年末までに動亂勃発時より一五%の上昇を予想している。卸売物価指數の騰貴は漸次小売物価にも影響を及ぼし、十月中旬の生計費指數は一七四・八を示し動亂前より二・七%方騰貴している。生計費の上昇は必然的に組合労働者の賃金引上げを促進し、これが物価に波及、賃金、物価の螺旋的上昇は必至の方向にあるといわれている。株価は月初来、三十年来の新高値を呼んでいたが、二十六日以後は統制の強化見越、超過利得税の早期新設氣運を入れて反落に移つた。もつとも底意は依然堅調とみられている。

一方財政支出の最大項目である國防費支出状況をみれば今會計年度の当初四カ